

鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価書作成業務委託一般競争入札執行要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鴻巣行田北本環境資源組合（以下「組合」という。）が発注する環境影響評価書作成業務委託契約に係る一般競争入札を執行するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

(参加資格)

第2条 一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 鴻巣市・行田市及び北本市（以下「構成市」という。）のうちのいずれかの競争入札参加資格者名簿において、業者種別「設計・調査・測量」、申請業種「建設コンサルタント」として登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 構成市が定める契約に係る入札参加資格停止等の措置要綱等に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (4) 構成市が定める契約に係る暴力団排除措置要綱等に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、構成市のうちのいずれかの競争入札参加資格の再審査を受け、公告日に入札参加資格を有する者であること。
- (6) 国土交通省による建設コンサルタント登録制度において、廃棄物部門及び建設環境部門の登録を受けている者であること。
- (7) 埼玉県環境影響評価条例（平成6年埼玉県条例第61号。以下「県条例」という。）第2節の規定に基づく環境影響評価準備書の作成を受託者として行った実績、又は他の自治体において同等の業務を受託者として行った実績を有し、これを適正に履行した者であること。

なお、同等の業務に廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第8条第3項、第9条の3第1項及び第15条第3項の規定に基づく生活環境に影響を及ぼす影響についての調査は含まれないものとし、履行実績の対象となる事業は、以下の2点いずれも満たすものとする。

- ① 平成13年4月1日以降公告日までの間に評価準備書を発行した事業
- ② 廃棄物処理法施行令（昭和46年政令第300号）第5条第1項に規定するごみ処理施設（可燃ごみ処理施設に限る。）、又は同施行令第7条13の2に規定する産業

廃棄物の焼却施設に関する事業

- (8) 上記(7)の実績の対象となる事業に技術者として参加した経験を有する者を管理技術者として、本業務に配置すること。なお、競争入札参加資格者申請の時点で配置予定技術者が特定できないときは、候補者を一般競争入札参加資格等確認資料に記載し提出すること。

(入札の公告)

第3条 管理者は、鴻巣行田北本環境資源組合工事請負業者選考委員会設置要綱（平成15年9月26日決裁）第1条の規定により設置される鴻巣行田北本環境資源組合工事請負業者選考委員会に諮り、前条に定める参加資格のほか、公告の内容等を決定し、様式1により掲示するものとする。

(参加資格の有無の確認申請)

第4条 一般競争入札に参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、参加資格の有無及び入札保証金並びに契約保証金の取扱いを確認するため、所定の期間までに一般競争入札参加資格等確認申請書（様式2）を管理者に提出するものとする。

- 2 入札保証金納付の免除を希望する者は、一般競争入札参加資格等確認資料（様式3）に入札保証保険契約書又は種類及び規模をほぼ同じくする契約書の写し及びその契約を適正に履行したことを証明する書類の写しを添付しなければならない。

(参加資格の有無の確認)

第5条 管理者は、参加希望者に明らかに参加資格がないと認められるときを除き、確認申請書を受理するものとする。

- 2 管理者は、参加希望者の参加資格の有無等の確認を行い、参加資格者には様式4により、参加資格がないと認めた者には様式5により理由を付して通知するものとする。

(参加資格の有無の再確認)

第6条 参加資格がないと認められた者でその決定に異議があるときは、前条の通知の日の翌日から起算して原則として3日（土日を除く。）以内に、管理者に対して参加資格の有無の再確認を求めることができるものとする。

- 2 再確認の結果通知は、前条第2項の規定を準用するものとする。
3 管理者は、参加資格の有無の確認が終了しなければ、入札を執行することができないものとする。

(設計図書等)

第7条 仕様書、事業概要書等（以下「設計図書等」という。）は、組合のホームページに掲載する。

2 参加希望者又は参加資格者からの質問及びその回答については、すべての参加資格者に周知するものとする。

（現場説明会）

第8条 現場説明会は開催しない。

（入札保証金）

第9条 入札保証金の納付及び免除については、規則の規定に基づき準用する行田市契約規則第15条及び第16条の規定によるものとする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金を免除する。

(1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に組合を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証券を提出した者

(2) 施行令第167条の5に規定する資格を有する者で、過去2年間の間に国（公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したものについて、その者が締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

2 入札保証金は、入札後入札保証金保管証書と引換えに還付するものとする。ただし、落札者の入札保証金は落札者に納付すべき契約保証金があるときは、これに充当するものとする。

3 落札者が契約を締結しないときは、その者に係る入札保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第4項の規定に基づき、還付しないものとする。

（入札金額見積内訳書）

第10条 入札参加者から、初度入札時に入札金額見積内訳書の提出を求めるものとする。

（入札の執行）

第11条 入札執行者は、入札前に入札参加資格確認通知（以下「確認通知」という。）の提出等により、入札参加資格者であることを確認するものとする。

2 入札参加資格がある旨の確認通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格に欠格事項が生じたときは、その者の入札参加は認めないものとする。

3 再度入札は1回までとする。ただし、初度入札に参加しない者は再度入札に参加できない。

（不調時の取扱い）

第12条 再度入札によっても落札者がいないときは、施行令第167条の2第1項第8号の規定により、再度入札に参加した者で契約の相手方となることを希望する者の中から選定し、随意契約の方法により契約を締結することができる。

2 前項の随意契約は、当該入札参加者の中から希望する者にその旨を告知して行うものとする。

(入札の辞退)

第13条 参加資格者は、参加資格確認後であっても入札を辞退することができるものとする。

(入札の無効)

第14条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札者の押印のない入札書
- (2) 記載事項を訂正した場合、その箇所に押印のない入札書
- (3) 押印された印影が明らかでない入札書
- (4) 入札参加資格のない者がした入札
- (5) 記載すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書
- (6) 所定の入札保証金を納付しない者又は納付した入札保証金の額が所定の額に達しない者がした入札
- (7) 代理人が委任状を提出しない者がした入札
- (8) 他人の代理を兼ねた者がした入札
- (9) 2通以上の入札書を提出した者がした入札又は2以上の者の代理をした者がした入札
- (10) 郵便、電報、電話及びファクシミリによる入札
- (11) 明らかに連合によると認められる入札
- (12) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- (13) 前各号に掲げるもののほか、公告に示す事項に反した者がした入札

(契約保証金)

第16条 契約保証金の納付及び免除については、規則の規定に基づき準用する行田市契約規則第4条及び第5条の規定によるものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、契約保証金を免除する。

- (1) 保険会社との間に、組合を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証券を提出した者
- (2) 施行令第167条の5に規定する資格を有する者で、過去2年の間に国（公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわた

って締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

- 2 契約保証金は、契約上の義務の履行後契約保証金保管証書と引換えに還付するものとする。
- 3 契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その者に係る契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、地方自治法第 234 条の 2 第 2 項の規定に基づき還付しないものとする。

（その他）

第 17 条 この要綱に特別の定めがない事項は、構成市で定める諸規定等の例によるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 11 日から施行する。

様式 1

鴻環資組告示第 号

一般競争入札（標準型）を執行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 6 の規定に基づき公告する。

なお、本公告に記載のない事項については鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価書作成業務委託一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

平成 年 月 日

鴻巣行田北本環境資源組合
管理者 印

- 1 業務概要
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 3 入札参加資格の有無の確認
- 4 一般競争入札参加資格等確認申請書の提出
- 5 参加資格の有無の再確認
- 6 質問書の提出
- 7 入札執行の日時等
- 8 設計図書等
- 9 契約の時期
- 10 入札の回数
- 11 くじの使用
- 12 入札に関する注意事項
- 13 落札者の決定方法
- 14 その他
- 15 問い合わせ先

様式2

一般競争入札参加資格等確認申請書

平成 年 月 日

(あて先) 鴻巣行田北本環境資源組合管理者

住所

商号又は名称

代表者

印

次の業務の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

1. 公告年月日

平成 年 月 日

2. 業務名 鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価書作成業務

3. 業務場所 鴻巣市郷地及び安養寺地内ほか

(1) 担当者所属・氏名

(2) 電話番号

様式3

一般競争入札参加資格等確認資料

住所

商号又は名称

代表者

1. 業務名

鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価書作成業務

2. 業務場所

鴻巣市郷地及び安養寺地内ほか

3. 1 対象業務に対応する業種に係る各事項について（最新）

対象業種：廃棄物
登録年月日：平成 年 月 日
登録を受けた営業所：

3. 2 対象業務に対応する業種に係る各事項について（最新）

対象業種：建設環境
登録年月日：平成 年 月 日
登録を受けた営業所：

(注) 申請日現在、建設コンサルタント登録が有効であることを確認できるものを添付する。

4. 埼玉県環境影響評価条例又は同等業務の履行実績等

業 務 名	
発注機関名	
業 務 場 所	
契 約 金 額	
履 行 期 間	
備 考	

(注1) 公告2キで定められている実績を記入すること。

(注2) 上記の業務委託契約書の写し及び業務委託完了検査結果通知など履行の完了を証明するものの写しを添付すること。

(注3) 上記の業務委託仕様書一式の写しを添付すること。

(注4) 備考欄には、当該業務の規模・概要等をできる範囲内で記載すること。

5. 当該業務に配置予定の技術者

(1) 管理技術者

従 事 予 定 者 名		
所 属 会 社 名		
生年月日 (年齢)		
最 終 学 歴		
法令による免許 (取得年月日) (登録番号等)		
技術者の 業務実績	業 務 名	
	発注機関名	
	業 務 場 所	
	契 約 金 額	
	履 行 期 間	
	備 考	

(注1) 上記の業務委託契約書の写し及び業務委託完了検査結果通知など履行の完了を証明するものの写しを添付すること。

(注2) 備考欄には、当該業務の規模・概要等をできる範囲内で記載すること。また特記仕様書等、業務内容が確認できるものを添付すること。

6. 入札保証金の免除に関する事項

(1) 希望の有無

希望する / 希望しない

(2) 希望する場合免除の理由

- ① 入札保証契約
- ② 契約履行実績

②による場合は、契約履行実績詳細 (1 件目)

業 務 名	
発注機関名	
業 務 場 所	
契 約 金 額	
履 行 期 間	
備 考	

②による場合は、契約履行実績詳細 (2 件目)

業 務 名	
発注機関名	
業 務 場 所	
契 約 金 額	
履 行 期 間	
備 考	

- (注1) ごみ処理施設以外の施設等に関する環境影響調査を実績に含めてよい。
- (注2) 上記の業務委託契約書の写し及び業務委託完了検査結果通知など履行の完了を証明するものの写しを添付すること。
- (注3) 上記の業務委託仕様書一式の写しを添付すること。
- (注4) 備考欄には、当該業務の規模・概要等をできる範囲内で記載すること。

様式 4

鴻環資組計第 号
平成 年 月 日

様

鴻巣行田北本環境資源組合
管理者 印

一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）

先に申請のあった下記委託の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格があると確認されたので通知します。

記

- 1 委託名 鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価計画書作成業務委託
- 2 委託場所 鴻巣市郷地及び安養寺地内ほか
- 3 入札場所及び日時
 - (1) 場所 鴻巣行田北本環境資源組合 計画建設課
 - (2) 日時 平成____年____月____日____時____分
- 4 入札保証金の取扱い
免除する。／見積もった契約希望金額の 100 分の 5 以上を納付すること。ただし、保険会社との間に組合を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、免除する。
 - (1) 納付方法
同封の納付書兼領収書等により、指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に納付すること。
 - (2) 納付期限 年 月 日
- 5 落札した場合の契約保証金の取扱い
契約金額の 100 分の 10 以上を納付すること。ただし、保険会社との間に組合を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、免除する。

様式5

鴻環資組計第 号
平成 年 月 日

様

鴻巣行田北本環境資源組合
管理者 印

一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）

先に申請のあった下記委託の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格がないと確認されたので通知します。

記

- 1 委託名 鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価計画書作成業務委託
- 2 委託場所 鴻巣市郷地及び安養寺地内ほか
- 3 入札参加資格がないと認めた理由
- 4 その他

入札参加資格の有無の再確認を求めることができます。

(1) 申込先

(2) 受付日

年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分

様式6

平成 年 月 日

(あて先) 鴻巣行田北本環境資源組合管理者

住所
商号又は名称
代表者

担当者氏名
電話番号
ファックス番号
電子メール

質 問 書

鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価計画書作成業務委託について、次のとおり質問します。

質問 番号	入札説明書ページ 図面等の番号 等	質 問 内 容

(備考)

1. 用紙はA4版としてください。
2. 質問事項ごとに番号を付けてください。
3. 質問する内容が記載されている入札説明書、図面等のページ番号、条項番号等を記載してください。(例:「仕様書 P.7(3)」等)

様式7

平成 年 月 日

回 答 書

鴻巣行田北本環境資源組合環境影響評価計画書作成業務委託について、次のとおり質問に回答します。

質問 番号	入札説明書ページ 図面等の番号 等	質 問 内 容	回 答